

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 16日

上場会社名 株式会社 ニチレイ

上場取引所 東大名福京札

コード番号 2871

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長

東京都

氏名 横田 浩二

TEL (03) 3248 - 2165

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 16日

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	281,368	-	11,343	-	9,847	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	569,482		16,973		11,711	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	1,362	-	4.38	-
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	4,326		13.91	13.87

(注)①持分法投資損益 12年 9月中間期 326 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 493 百万円

②中間期末のデリバティブ取引の評価損益 Δ 19 百万円

③会計処理の方法の変更 無

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	387,763	90,428	23.3	290.90
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	370,623	82,624	22.3	265.80

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	11,946	Δ 3,873	Δ 9,479	7,828
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	14,187	Δ 7,778	Δ 6,454	8,957

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 101 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 14 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)46 社 (除外)3 社 持分法(新規)4 社 (除外) - 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	564,000	16,400	3,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 11 円 25 銭

企 業 集 団 の 状 況

当企業集団（ニチレイグループ）は、当社、子会社100社および関連会社14社により構成されており、低温物流事業、食品事業、不動産事業、その他の事業ならびにこれらに付帯する業務を行っております。

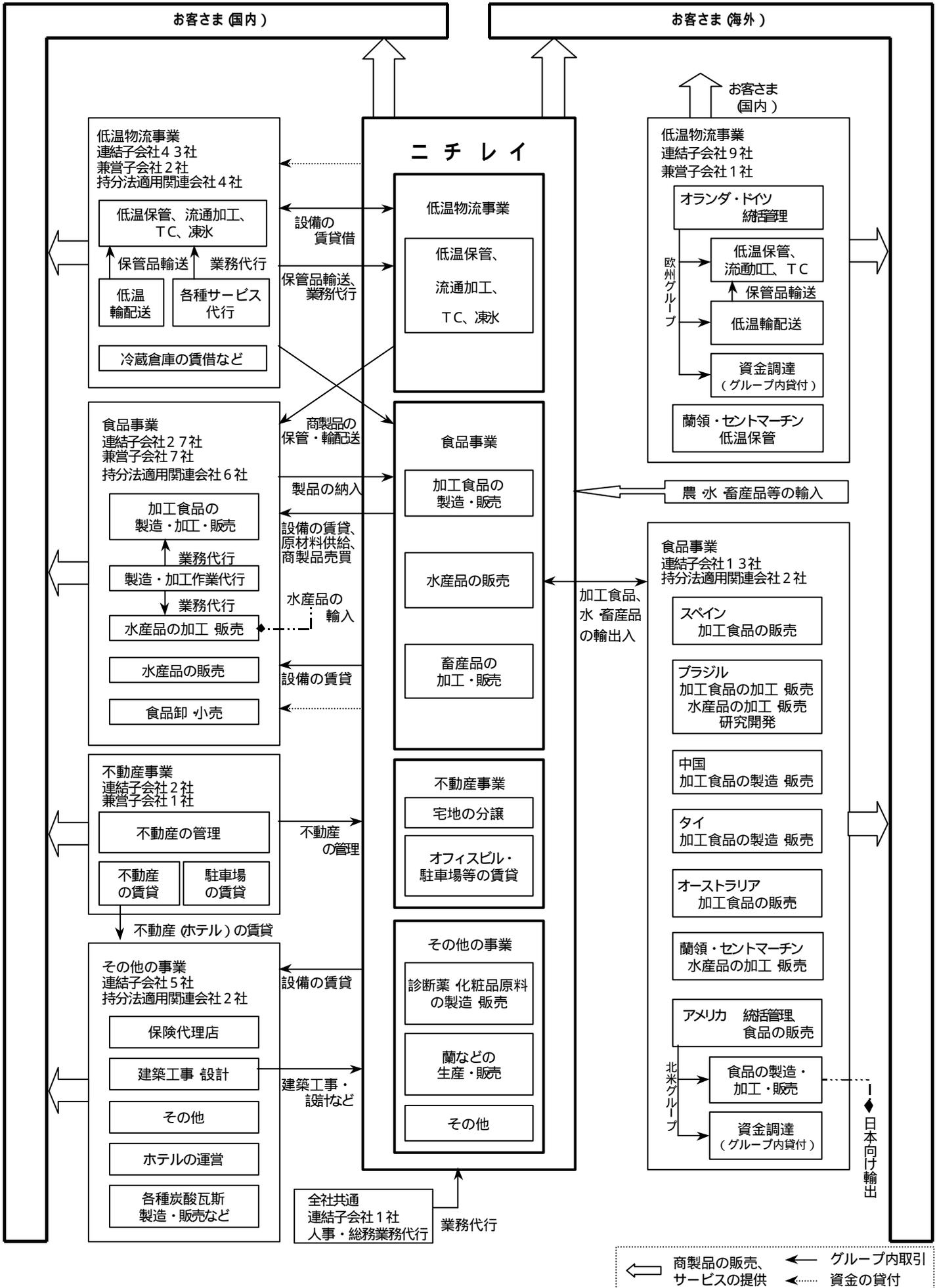
1. 事業別の事業内容および当社、子会社、関連会社の位置付けならびに子会社・関連会社数（平成12年9月30日現在）

【事業（事業の種類別セグメント）】 事業内容（主なサービス・品目等）	当社、子会社、関連会社の位置付け、子会社・関連会社数
【低温物流事業】 全国に配置した物流センター123ヶ所、チャーター冷凍車約2,700台により、さまざまな低温物流サービスを提供しております。また、海外においても、欧州等で同様の事業を行っております。 低温保管 保管、在庫管理、受発注・輸入通関業務代行など 低温輸配送 拠点間輸送、共同配送など 流通加工 凍結、解凍、加工、ピッキング作業、検品など T C トランスファーセンター機能（配送センター機能）の提供 凍 氷 角氷・包装氷の製造・販売	国 内 47 社 海 外 9 社 【低温保管、流通加工、T C、凍氷】 当社 （連結子会社12社、兼営子会社1社） サンレイ、神奈川日冷、キョクレイ、ホッコク、東海冷蔵、三重中央市場冷蔵、関西日冷、奈良市場冷蔵、北陽日冷、四国水産冷蔵、西海冷凍、アシスト、宮崎中央冷蔵（持分法適用関連会社2社）名古屋冷蔵、鹿児島共同販売 【低温輸配送、低温保管、流通加工、T C】 （連結子会社1社）日本低温流通 【各種サービス代行】 （連結子会社29社、兼営子会社1社）東京ニチレイサービス、大阪ニチレイサービス他 【冷蔵倉庫の賃借など】 （連結子会社1社）南港冷蔵（持分法適用関連会社2社）東京団地冷蔵他 【統括管理】 （連結子会社2社）Nichirei Holding Holland、Nichirei Holding Germany 【低温保管、流通加工、T C】 （連結子会社3社、兼営子会社1社） Hiwa Rotterdam Port Cold Stores、Eurofrigo、Eurofrigo Venlo、Nichirei Carib 【低温輸配送】 （連結子会社3社）Thermotraffic Holland、Thermotraffic他 【資金調達】 （連結子会社1社）Nichirei Finance Holland
【食品事業】 国内各地に配置した食品生産・加工工場、営業拠点および海外拠点を通じて、加工食品の製造・加工・販売ならびに農・水・畜産品などの素材食品の加工・販売を行っております。 加工食品 冷凍食品（チキン・食肉・農産加工品、米飯類、コロッケ類、中華総菜、自動販売機用製品、水産フライなど）、レトルト食品、缶詰、飲料（アセロラドリンクなど）包装氷、ウェルネス食品など 水 産 えび、たこ、さけ・ます、かに、貝類、魚卵類などの水産品、水産素材加工品・パック品 畜 産 鶏肉、牛肉、豚肉、畜産素材加工品・パック品	国 内 33 社 海 外 15 社 【加工食品の製造・加工・販売】 当社 （連結子会社12社） 森ニチレイフーズ、白石ニチレイフーズ、山形ニチレイフーズ、千葉畜産工業、ニチレイパックサービス、ニチレイ・アイス、マンヨー食品、わかば食品、梅町マルイチ加工、中冷、長崎ニチレイフーズ他 （持分法適用関連会社3社）イナ・ペーカリー、シヨクレイ、インペリアル・キッチン 【製造作業代行】 （連結子会社4社）ニチレイメンテック、ニチレイメンテック関西他 【水産品の販売】 当社（連結子会社1社）日新水産 【水産品の加工・販売】 （連結子会社4社、兼営子会社1社） サンレイ、小名浜マルイチ加工、豊橋マルイチ加工、アシスト、串木野マルイチ加工 【加工作業代行】 （連結子会社1社）サンレイサービス 【畜産品の加工・販売】 当社 【加工作業代行】 （連結子会社1社）ニチレイティーピーセンター 【食品卸・小売など】 （連結子会社4社、兼営子会社6社） ユキワ、日本ばし大増、ホッコク、東海冷蔵、関西日冷、北陽日冷、四国水産冷蔵、西海冷凍他 （持分法適用関連会社3社）東京築地青果、大侖、エヌゼット 【加工食品の製造・加工・販売】 （連結子会社4社） Nichirei Europe、Nichirei do Brasil Agricola、山東日冷食品、Nichirei Australia （持分法適用関連会社2社）上海日冷食品、Surapon Nichirei Foods 【研究開発】 （連結子会社1社）Nichirei Pesquisas Agricolas 【水産品の加工・販売】 （連結子会社2社） Nichirei Carib、Amazonas Industrias Alimenticias 【統括管理、食品の販売】 （連結子会社1社）Nichirei Foods 【食品の製造・加工・販売】 （連結子会社4社）Tengu Company他 【資金調達】 （連結子会社1社）Nichirei Finance U.S.A.
【不動産事業】 宅地の分譲、オフィスビル・駐車場等の賃貸、不動産の管理などを行っております。	国 内 2 社 【宅地の分譲、オフィスビル・駐車場等の賃貸など】 当社 【不動産の賃貸・管理など】 （連結子会社2社、兼営子会社1社）日冷商事、ニューハウジング、明石商事
【その他の事業】 診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭などの生産・販売、建築工事・設計、保険代理店などを行っております。 また、関連会社がホテルの運営、各種炭酸ガスの製造・販売などを行っております。	国 内 7 社 【診断薬・化粧品原料の製造・販売、フラワーの生産・販売】 当社 【保険代理店など】 （連結子会社1社）明石商事 【建築工事・設計など】 （連結子会社1社）東洋工機 【その他】 （連結子会社3社） （持分法適用会社2社）京都ホテル、昭和炭酸
【全社共通】 人事・総務業務を行っております。	国内 1 社 【人事・総務業務代行】 （連結子会社1社）ニチレイ・アプリ

（注）1. 各事業の区分は、事業の種類別セグメントと同様であります。

2. 会社名にアンダーラインを付している子会社は、複数の事業活動（兼営）を行っており、国内・海外会社数、連結子会社数には含めず、兼営子会社数として表示しております。

2. 事業系統図



経 営 方 針

1. 経営の基本方針

ニチレイグループは、『くらしを見つめ、人々に心の満足を提供する』を経営の基本理念としております。この言葉は、株主・投資家を含めたステーク・ホルダーの皆さまとの協力関係のもとで独自の技術とノウハウを発揮することによって、社会から真に求められる価値の創出と提供に取り組み、これを達成することにより人々に心からご満足をいただくことにグループの社会的存在価値を見出し、これを究めて確実に成長してゆく姿勢を示したものであります。

『ひたすら、お客さまのために！』がグループ役員・従業員の発想と行動の原点であり、お客さまの視点にたって自己の業務や行動の改革を図り、あくまでも真にお客さまのお役に立つことを願って「組織行動の品質」を高め、お客さまから常に支持され、選択される企業をめざしてまいります。

さらに、株主・投資家の皆さまに対する責任を継続的に果たすため、収益性の高い事業を選別し、経営資源を集中することにより投資効率の向上に努める一方、広く国際社会に通用する透明性の高い経営を志してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分は、安定的な配当の継続を重視するとともに、株主資本の充実により財務体質を強化することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、投資効率の高い事業に集中投下し、収益基盤の強化・拡充を進め、将来にわたって株主の皆さまの利益増大につなげてゆく所存であります。

3. 中期的な経営戦略

当社は、21世紀における発展の基盤を確固たるものにするため、1998年度から2000年度までの中期構造改革計画を策定し、その達成に向けて取り組んでまいりました。しかしながら、社内・外の環境が激変し、初年度に予定した成果を挙げられませんでした。この状況を受けて、さらに徹底した構造改革を一段と進めるため、「修正中期構造改革計画」を策定し、1999年度から2000年度に取り組むべき課題を改めて設定するとともに、2001年度における定量目標を掲げました。

この計画では、資本効率の重視や「お客さまが満足する価値の最大化・最良化」を目標とした事業運営の構造改革を推進し、スリムで収益力の高い企業体質への転換をめざしてまいります。また、社会や時代の変化に機敏に対応するとともに、ニチレイグループの将来を見据えた経営システムの再構築に取り組んでおります。

なお、その達成目標および取組内容は次のとおりであります。

(1) 当社単独の2001年度(2002年3月期)の達成目標

売上高	4,500億円	経常利益	95億円以上	株主資本利益率	6%以上
有利子負債 株主資本	比率	1.25倍以下	従業員数	2,500名	

(2) 事業運営の構造改革の取組内容

使用資本利益率(ROCE)を重視し、事業の選別と重点投資を実施するとともに、「お客さまが満足する価値の最大化・最良化」に向けて事業運営の改革に取り組みます。

リフレッシュ低温物流(低温物流部門)

保管型物流事業は、能力増強投資の抑制や不採算拠点の廃止・集約、荷役作業コストの低減、情報化・FA化(設備自動化等)の推進によりローコスト運営を進めながら、お客さまの物流改善に貢献できる営業体制に再編し、収益力の回復を図ります。また、流通型物流事業では、量販店などの物流センター運営受託や物流システム提案を積極的に展開します。

パワーアップ食品(食品部門)

(イ) 加工食品事業

お客さまの業態に対応した営業体制のもと、営業要員の質・量両面を増強し、ソリューション営業(お客さまの課題解決型営業)を推進することで、お客さまのニーズに的確にお応えします。さらに、商品カテゴリーごとに、原料調達から生産・販売までの一貫性のあるマネジメントを推進し、得意カテゴリーに特化した営業政策と生産体制の再構築を進めます。

(ロ) 食料事業(水産品事業、畜産品事業)

世界各地の調達ネットワークを活かした食料資源の調達や、提案型営業の強化により新たな市場・流通経路の開拓を進め、安心・安全・健康志向のニーズにあわせた高品質商材を提供します。また、採算を重視した取扱品目の厳選と在庫の圧縮により、安定収益を確保します。

スリム&タフ管理(管理部門)

要員の多役化・少数精鋭化を推進し、スピーディーな意思決定が行える柔軟な組織運営に転換します。また、部の統廃合や業務の集約などにより、本・支社の管理部門および事業部門内の管理機構のスリム化を図ります。

(3) 財務体質の改善

設備投資の抑制や運転資金の圧縮、資産の流動化を進め、有利子負債を計画的に削減します。

(当社単独の達成目標 2001年3月期末 1,000億円以下)

(4) 経営システムの構造改革の取組内容

当社グループ構成員全員で共有できる企業経営理念を確立するとともに、構成員それぞれの当社グループにおけるミッション(使命・役割)を明確にし、グループ経営の再構築を図ります。企業の社会的責任に対しましては、行動目標を設定したうえで、具体的な施策に着手します。また、社会・時代の変化に応える経営システムを確立し、意思決定手順の迅速化を図ります。

経 営 成 績

1. 当中間期の概況

(1) 業績全般の概況

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などにより緩やかな回復基調にあるものの、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費も一進一退の状況が続くなど、本格的な回復には至りませんでした。

食品関連業界におきましては、集団食中毒事件を発端として、食品衛生管理の徹底やリスクマネジメントへの取り組みが重要となる一方、長引く消費低迷を背景に、消費者の低価格志向・高品質志向が一段と強まるなど、企業の対応力がより求められた事業環境となりました。

このような環境下にありまして、当社グループ各社は、お客さまのニーズにお応えできる新商品・新サービスの開発に取り組む一方、「修正中期構造改革計画」の最終年度として、資本効率を重視した選択と集中による事業の構造改革をさらに徹底し、有利子負債の削減とグループ経営の基本的な仕組み作りに取り組みました。

この結果、当中間期の売上高は2,813億68百万円、営業利益は113億43百万円、経常利益は98億47百万円となりました。

特別利益の総額は91億76百万円で、その内訳は、退職給付債務の積立不足額に充当するための退職給付信託設定益77億27百万円や、名古屋市中川区所在の土地などの固定資産売却益5億49百万円などです。

一方、特別損失の総額は168億43百万円で、その内訳は、退職給付に係る会計基準の適用に伴う退職給付会計基準変更時差異償却額150億26百万円や、金融商品に係る会計基準の適用に伴う投資有価証券の評価損11億9百万円などです。

以上により、中間純利益は13億62百万円となりました。

なお、当中間期からすべての子会社および関連会社を連結対象としております。

(2) セグメント別の概況

低温物流事業

(イ) 国内

当中間期の冷蔵倉庫業界は、荷主の強い物流合理化策の影響から、引き続き激しい集荷競争が繰り広げられましたが、水産物・畜産物の輸入量の増加などにより、在庫量と稼働率は前年同期を上回りました。

当社グループ各社の保管型物流事業は、大都市を中心にグループ営業力の強化を図るとともに、お客さまに密着した営業活動を展開した結果、稼働率は前中間期を上回りました。一方、原価面では、引き続き荷役作業コストの低減と事務の効率化に取り組み、成果をあげることができました。また、IT（情報技術）革命への対応として、インターネットを利用したお客さまへの物流情報提供システム「NILE（ニチレイ・インターネット・ロジスティクス・アンド・eコマース）」を開発し、保管商品の在庫や入出庫などの実績を24時間ほぼリアルタイムで提供するサービスを開始しました。

流通型物流事業では、量販店・食品卸を中心に物流業務の外注化の動きが旺盛となるなか、お客さまのニーズにお応えした物流システム提案により新たな取組みを開始し、売上高は前中間期を上回りました。

3年前よりスタートさせた「3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）事業」は、お客さまに物流ソリューションを提供する新たな事業として、従来の保管型物流事業とのシナジー効果を発揮しつつ、具体的な成果を上げるとともに、ノウハウを蓄積してきました。最近では、当初の「物流業務プロセスの再設計」に加えて、調達から在庫、配送までをコントロールするSCM（サプライチェーン・マネジメント）の実現ニーズが高まってきたことから、事業の機能強化と成長のスピードアップを目的に、株式会社NTTデータとアライアンスを組み、平成12年11月に3PL事業を分社化させました。

低温輸配送事業につきましては、運送単価が下落するなか、価格競争力向上のためのローコスト体制の構築や、高品質な輸配送・共同配送体制の強化に努める一方、保管型物流事業との連携による営業活動を積極的に展開しました。

この結果、低温物流事業の国内における売上高、営業利益はともに前中間期を上回ることができました。

(ロ) 欧州（オランダ・ドイツ）

欧州グループ各社は、水産物、畜産物、果汁の輸入量の増加や冷凍野菜類の生産が好調に推移したことから、在庫量・在庫量ともに前中間期を上回りました。

なお、欧州グループでは、増大する保管・配送需要のもと、オランダで物流センターの新・増設（2ヶ所）を計画し、工事も順調に進んでいます。

以上により、低温物流事業の売上高は504億63百万円、営業利益は45億48百万円となりました。

食品事業

(イ) 加工食品事業

当中間期の調理冷凍食品市場は、家庭用が新商品の活発な導入により比較的順調に推移したものの、業務用は依然として外食産業・給食産業などの不振が続き低迷しました。

当社の家庭用は、新商品の「甘えびシューマイ」が新鮮な甘えび原料の使用と薄皮で透明な加工技術が評価を受け、シューマイ市場を大きく牽引する今春最大のヒット商品となりました。また、当社独自の加工技術でレンジ調理を可能にした「天然ぶりの照り焼き」は生活者の健康志向とマッチし、売場の活性化につながりました。「中高生のからあげチキン」や「ミニハンバーグ」、「焼おにぎり」、「パリパリの春巻」など既存の主力商品も、リニューアルの効果により順調に拡大し、収益にも大きく貢献しました。

業務用は、品質のグレードアップを実現した「Restaurant Use ピラフ類」や、衣に工夫を凝らした「手作り風ミニコロッケ」などの新商品が売上げに大きく寄与し、並行して進めているアイテムカットによる売上げ減少分をカバーしたことから、全体的にも順調な売上げとなりました。

生産面では、主力商品の売上げ増加や生産拠点・ラインの統廃合などにより、主力生産ラインの稼働率が向上し、生産性も改善されたことから、収益の拡大を図ることができました。

レトルト食品・缶詰につきましては、業務用の「Restaurant Use カレー・ソース類」が既存品・新商品ともに好調でしたが、輸入素材缶詰の取扱いを絞り込んだこともあり、全体の売上げは前中間期を下回りました。アセロラ飲料も、競争激化のなかで新商品が伸び悩み、売上高は前年同期並となりました。

なお、当社は、品質とコスト競争力を飛躍的に強化する生産体制を確立するため、船橋・高槻・博多の自営3食品工場の生産業務を分社化し、主力生産子会社として平成13年4月から生産を開始することにしました。

(ロ) 水産事業

当中間期の水産業界は、円高や海外漁場の好漁から輸入量は増加しましたが、消費不振が続いたことから、総じて荷動きの停滞した事業環境となりました。

当社グループ各社は、「おいしさ・安心・安全・簡便」をコンセプトとして、品質・加工度を高めた流通型加工品の取扱いを拡大するとともに、収益性の高い商品と販売ルートへの選択と集中を進めました。また、生産面では、たこ製品の生産を一部集約するなど、稼働率の向上に努めました。この結果、取扱数量は前中間期を上回ることができましたが、利益商材の搬入量が減少したことや、消費者の低価格志向の影響を受けて販売価格が低下したため、売上高・営業利益ともに前中間期を下回りました。

(ハ) 畜産事業

当中間期の畜産品の市場は、全般的に輸入畜産物の慢性的な供給過剰により、単価の下落傾向が続きました。

当社は、「おいしさ・安心・安全・健康・環境にやさしい」をコンセプトに、抗生物質・合成抗菌剤などの化学物質や遺伝子組換え飼料を使わずに飼育したチキン、成長ホルモンを投与せずに肥育したビーフなど、特長のある素材の調達ルートを国内外に拡大するとともに、積極的な販売活動を進め、販売ルートを安定化した結果、畜産品の取扱数量は前中間期に比べ伸長しましたが、畜産品全般の単価の下落に加え、畜産素材加工品の取扱数量が減少したことから、売上高は前中間期を下回りました。なお、営業利益は、不採算商品のアイテムカットなどにより大幅に改善しました。

(ニ) 食品卸・小売事業等

株式会社ユキワは、株式会社菱食との業務提携による基幹情報システムの再構築や主力物流センターの機能充実など、事業基盤の強化を進めるとともに、新規顧客の開拓に努めましたが、流通業界の再編などの影響を受けて、売上高・営業利益はともに前中間期を下回りました。

また、北米においては、食品の製造・販売子会社の売却などにより、売上高は減少しました。

以上により、食品事業の売上高は2,341億円、営業利益は63億90百万円となりました。

不動産事業

当中間期は、分譲事業として、和歌山県和歌山市(22区画)、大阪府茨木市(16区画)などで建築条件付宅地分譲を実施し、合計42区画の売上げを計上することができました。賃貸事業につきましては、平成12年1月に住宅展示場と中古車販売場施設を売却しましたが、平成12年3月から「京都ホテル(御池)」の賃貸を開始したことにより、増収増益となりました。また、当中間期は、東京都杉並区・神奈川県三浦市所在ほかの販売用不動産も売却しました。この結果、不動産事業の売上高は59億5百万円、営業利益は39億55百万円となりました。

その他の事業

当中間期は、連結子会社の増加や、バイオサイエンス事業における化粧品原料売上げが好調に推移したことなどにより、売上高は29億66百万円、営業利益は1億76百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

主要項目	12年9月中間期	12年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,946	14,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,873	7,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,479	6,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	364
現金及び現金同等物の増減額	1,376	410
新規連結に伴う現金及び現金同等物増減高	247	1,582
現金及び現金同等物の期末残高	7,828	8,957

(単位：百万円)

	12年9月中間期末	12年3月期末	対前期末比較増減
有利子負債	186,297	194,840	8,543
金融収支	2,126	4,419	

(注) 有利子負債残高は、短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債、転換社債の各残高の合計額であります。

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、季節要因や中間期末日が銀行休業日に当たり売上債権の入金が翌月初になったことなどにより、営業資金(売上債権、たな卸資産から仕入債務を控除した額)は111億44百万円増加しましたが、経常利益が順調に推移したことや、退職給付会計基準変更時差異償却額などの非資金費用が計上されたことなどにより、119億46百万円の収入となりました。

当中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の圧縮や固定資産・投資有価証券の売却などにより、38億73百万円の支出にとどめました。

当中間期の財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有利子負債の返済84億90百万円や配当金の支払いなどにより、94億79百万円の支出となりました。この結果、有利子負債の中間期末残高は、為替の影響などもあり、前期末に比べ85億43百万円減少しました。

なお、当社単独の有利子負債の中間期末残高は、資産の流動化を進めましたが、売上債権の増加などにより、前期末に比べ7億54百万円増加し、1,084億66百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ11億28百万円減少し、78億28百万円となりました。

また、当中間期の金融収支は、有利子負債の削減や資金調達コストの低減により、21億26百万円となりました。

(4) 設備投資等の概況

(単位：百万円)

	12年9月中間期	12年3月期
設備投資額	5,554	31,273
資本的支出	6,079	31,310
減価償却費	6,903	16,547

当中間期の設備投資額は、低温物流事業では国内・オランダにおける物流センターの新・増設などにより25億23百万円、食品事業は国内における生産ラインの新設、改修や米国における生産工場の改造工事などにより16億29百万円、不動産事業は8億65百万円、その他の事業は4億24百万円、全社共通は1億12百万円となりました。

(5) 研究開発の概況

(単位：百万円)

	12年9月中間期	12年3月期
研究開発費	1,113	2,339

当社は、技術開発センター、味覚評価室、技術部、フラワー事業部(東村山研究開発センター)、バイオサイエンス事業部(バイオサイエンス開発センター)などを置き、市場の変化に対応したグループ各社の新商品および新技術の開発ならびに新規事業の育成をめざした研究開発活動を行っております。

当中間期におけるセグメント別の研究開発費は、低温物流事業では1億15百万円、食品事業は1億

49百万円、その他の事業は2億12百万円、全社共通（技術開発センター）は6億36百万円であります。

（6）従業員の概況

（単位：名）

	12年9月中間期	12年3月期	対前期末比較増減
従業員数	7,160	5,951	1,209
年間平均臨時雇用者数	2,728	1,490	1,238

当中間期末の従業員数は、北米事業の再編などにより、従来の連結範囲では171名減少しましたが、子会社の新規連結により1,380名増加したことから、前期末に比べ1,209名の増加となりました。また、年間平均臨時雇用者数も、従来の連結範囲では145名減少しましたが、子会社の新規連結により1,383名増加したことから、前期末に比べ1,238名増加しました。

（7）コンピューター西暦2000年問題

当社グループ各社は、コンピューター西暦2000年問題を社会的信用および業務継続性の維持の面から、経営上の重要課題と位置付け、その対応に万全を期してまいりましたので、いずれの分野でも特段の問題は発生しませんでした。

（8）利益配分

（単位：円）

	13年3月期	12年3月期
1株当たり年間配当額	（中間3）	6（中間3）

中間配当金は、本日開催の取締役会において、当初予定通り、1株につき3円に決定させていただきました。なお、中間配当金の支払開始日は12月5日であります。

（9）決定・発生した重要な事実の概況

退職給付に係る会計基準の適用に伴う退職給付債務の積立不足額の一括償却

当社は、平成12年4月から適用される退職給付に係る会計基準により発生する退職給付債務の積立不足額につきまして、財政状態の健全化を図るため、保有株式を退職給付信託に抛出し充当するなど、当期において一括償却することにしました。これに伴う当中間期の損失負担額は、営業利益や保有資産の売却などによる特別利益で賄いました。なお、下半期の損失負担額につきましては、営業利益で賄う予定であります。

【退職給付債務等の算定結果】

（単位：百万円）

	退職給付債務	年金資産残高	退職給付引当金	退職給付債務の積立不足額
連結	25,710	7,817	1,290	16,601
当社単独	20,294	6,042	111	14,141

（注）退職給付債務の算定方法…（連結）1社を除き簡便法

（当社単独）割引率・期待運用収益率 3.5%

【保有株式の退職給付信託設定】

（単位：百万円）

	帳簿価額	信託設定額	信託設定益
当社単独	5,725	13,452	7,727

【業績に与える影響額（損失負担額）】

（単位：百万円）

	特別損失		特別利益	損失負担額		
	中間期	通期	中間期、通期	中間期	通期	（参考）下半期
連結	15,026	16,601	7,727	7,299	8,874	1,574
当社単独	13,796	14,141	7,727	6,069	6,413	344

（注）1. 連結損益計算書の表示 特別損失 - 退職給付会計基準変更時差異償却額

特別利益 - 退職給付信託設定益

2. 中間期の損失負担額は、信託設定額と退職給付債務の積立不足額から信託設定額を控除した残額の1/2との合計額であります。

3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）事業の推進

当社および株式会社NTTデータならびに伊藤忠商事株式会社は、IT（情報技術）を活用した「ノンアセット型3PLサービス」を提供する合弁会社として、株式会社ロジスティクス・プランナーを平成12年11月に設立しました。

今後、日本国内で3PL市場が急速に拡大されると想定されるなか、低温物流業界最大手の当社、日本最大のシステム・インテグレーターである株式会社NTTデータ、ならびに総合商社大手の伊藤忠商事株式会社の3社は、有機的に結合することにより、3PL市場における飛躍的なサービス拡大をめざします。

株式会社ロジスティクス・プランナーは、自社では物流設備を持たずさまざまな物流設備を活用することで、お客さまにとって最適なロジスティクスを設計・提供する「ノンアセット型3PL事業者」として、食品メーカーや外食産業などのお客さまに対し、物流業務プロセスの再設計・導入代行、SCM（サプライチェーン・マネジメント）の実現を図る全物流業務の包括受託をめざすほか、インターネット上における物流関連ポータルサイトの提供を行ってまいります。

生産体制の強化・再構築

当社は、品質とコスト競争力を飛躍的に強化する生産体制を確立するため、生産体制の強化方針を定めるとともに、船橋・高槻・博多の自営3食品工場の生産業務を分社化し、主力生産子会社として平成12年12月に株式会社ニチレイフーズを設立、平成13年4月から生産を開始することにしました。さらに、生産子会社4社の生産業務を平成14年4月に統合して、主力生産ラインを株式会社ニチレイフーズに集約する予定であります。

【生産体制の強化方針】

1. ニチレイグループの基幹である加工食品事業が、今後予想される外資の進出や流通再編のなかで、世界的規模での競争に打ち勝ち成長発展して行くために技術基盤を集中し、品質水準の向上、生産コストの低減を図る。
2. 経営資源の集中と有効活用の視点から、現在のニチレイグループの生産体制を概ね3つの類型に分類し、個々の生産機能を見直すことで、生産体制を再構築する。
 - 1) 主力生産子会社
 - イ) 大規模、装置型、量産型の生産拠点として、主力生産ラインを集約するとともに、生産技術、ノウハウなどコア・コンピタンスを集中する。
 - ロ) 集約・統合により、品質管理水準を一段と向上させるとともに、3年後の2003年度には、製造コストを1999年度対比で5%削減することを目標とする。
 - 2) 中型生産子会社

主力生産子会社に統合しない中・小型生産ラインが中心の生産子会社は、バラエティー型商品で高い生産性を追求するとともに、新製品・新技術を開発・育成する。
 - 3) 海外生産子会社・関連会社

原料立地に優位性を発揮するとともに、「手作り」や価格訴求型商品を低コストで生産する。
3. 小規模で老朽化が著しく、かつ、立地面から強化策の難しい加工食品の生産工場の統廃合は、焼津食品工場（平成12年1月）と日本ミート株式会社（平成12年7月）を閉鎖したことにより、すでに完了しております。

Tengu Company, Inc. の全株式の取得

当社は、投資効率を高めるため、収益力の高いTengu Company, Inc. を直接子会社化し、営業基盤をさらに強化することにしました。これにより、平成11年3月期から進めてまいりました北米における食品製造・販売事業の再編を完了させ、今後は、北米における農・水・畜産物の集荷活動のさらなる強化に向けて、引き続き取り組んでまいります。

2. 通期の見通し

(1) 業績全般の見通し

下半期の景気動向につきましては、設備投資の拡大基調が続くとともに、企業収益の改善が個人消費にも波及するなど、民間需要を中心とした自律的回復への動きが強まるものと予想されていますが、公共投資の減少や長期金利の上昇、米国経済の減速、原油価格の急騰などの懸念材料もあり、未だ予断を許さない状況が続くものと思われまます。

食品関連業界におきましては、食品衛生の管理体制の強化や、高品質な商品をローコストで提供できる企業体質への転換が重要課題になるものと考えられます。

ニチレイグループは、こうした状況に対処するため、市場の変化に即応した、きめ細かな事業活動を展開する一方、「修正中期構造改革計画」の最終年度として、資本効率を重視した選択と集中による事業の構造改革をさらに徹底するとともに、有利子負債の削減による財務体質の強化や次期グループ中期経営計画の策定を進めるなど、持続的に成長する企業体質への転換をめざしてまいります。また、自然環境の保護や資源の有効利用にも留意し、社会に貢献する企業として鋭意努力いたす所存でございます。

なお、現時点における平成13年3月期の業績予想は次のとおりであります。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通 期	5,640	195	164	35
	1.0	14.9	40.0	19.1

(注) 通期の下段は、対12年3月期の増減率(%)を示しております。

(2) セグメント別の見通し

(単位：億円)

		低温物流事業	食品事業	不動産事業	その他の事業	消去又は全社	合 計
通 期	売上高	998	4,703	110	69	240	5,640
		4.3	2.3	34.4	11.7	-	1.0
	営業利益	83	123	70	4	85	195
		1.4	7.6	32.1	70.2	-	14.9

(注) 売上高、営業利益の下段は、対12年3月期の増減率(%)を示しております。

(3) 平成13年3月期の設備投資等の見通し

設備投資額は113億円、減価償却費は137億円を予定しております。

なお、当初の設備投資額は118億円、減価償却費は138億円を予定しておりました。

(4) 利益配分の見通し

1株当たり配当金は、期末3円、中間配当とあわせて年間6円を予定しております。

(5) 経営に重要な影響を与えることが予想される経済指標の想定数値

年間の為替レートは1米ドル107円、1ダッチ・ギルダ-46円を想定しております。

なお、当初の業績予想では1米ドル105円、1ダッチ・ギルダ-50円を想定しておりました。

(6) 通期の見通しに関する留意事項

上記に記載した通期の見通しにつきましては、現時点において入手可能な情報に基づき、当社の取締役会において判断したものであり、リスクや不確定要素を含んでおります。従いまして、これらの通期の見通しにのみ全面的に依拠して投資判断されることは、控えていただきますようお願いいたします。また、実際の業績は、さまざまな重要な要素により、上記の業績見通しとは大きく異なる結果になる場合があることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えることが予想される重要な要素は、当社グループの事業活動を取り巻く個人消費動向を中心とした経済情勢および業界環境、為替レートの変動などですが、これらに限定されるものではありません。

(注) 当中間期から中間連結財務諸表を作成しているため、前中間期との比較は記載しておりません。

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

科 目		期 別	12 年 9 月 中 間 期		12 年 3 月 期		対前期末 比 較
			(平成12年9月30日現在)		(平成12年3月31日現在)		
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減額
(資産の部)							
流 動 資 産				%		%	
現金及び預金	4.5		7,962		9,130		1,167
受取手形及び売掛金	2.6		90,295		74,858		15,436
有価証券			-		21,481		21,481
たな卸資産			37,342		34,509		2,832
繰延税金資産			1,171		1,399		227
その他の流動資産			5,740		11,812		6,071
貸倒引当金			251		704		453
流動資産合計			142,261	36.7	152,487	41.1	10,225
固 定 資 産							
1. 有形固定資産	1						
建物及び構築物	2.7		102,267		104,509		2,241
機械装置及び運搬具	2.7		22,707		23,341		633
土地	2.7		46,462		46,201		261
建設仮勘定	2.7		3,444		2,791		652
その他の有形固定資産	2.7		1,937		1,873		64
有形固定資産合計			176,819	45.6	178,716	48.2	1,897
2. 無形固定資産							
連結調整勘定			518		569		51
その他の無形固定資産	2		5,000		4,867		133
無形固定資産合計			5,519	1.4	5,436	1.5	82
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	2.6		50,566		20,420		30,146
繰延税金資産			1,227		827		399
その他の投資その他の資産			12,609		12,482		127
貸倒引当金			1,240		1,126		114
投資その他の資産合計			63,163	16.3	32,604	8.8	30,558
固定資産合計			245,502	63.3	216,758	58.5	28,743
為替換算調整勘定			-		1,378	0.4	1,378
資産合計			387,763	100.0	370,623	100.0	17,140

科 目		期 別	12 年 9 月 中 間 期		12 年 3 月 期		対前期末 比 較
			(平成12年9月30日現在)		(平成12年3月31日現在)		
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減額
(負債、少数株主持分及び資本の部)							
流 動 負 債				%		%	
支払手形及び買掛金	5		53,114		46,006		7,107
短期借入金	2		41,616		46,572		4,956
コマーシャルペーパー			6,000		-		6,000
長期借入金(1年以内返済)	2		11,166		10,840		325
社債(1年以内償還)			30,000		15,191		14,808
未払費用			19,904		15,854		4,050
未払法人税等			4,286		2,910		1,375
その他の流動負債	5		6,910		6,237		672
流動負債合計			172,999	44.6	143,615	38.7	29,383
固 定 負 債							
社債			35,000		55,512		20,512
繰上償還社債			6,307		6,307		-
長期借入金	2		56,207		60,416		4,208
繰上返済金			3,736		757		2,979
退職給付引当金			2,838		-		2,838
退職給付引当金			-		1,159		1,159
役員退職慰労引当金			1,030		919		111
連結調整勘定			62		-		62
その他の固定負債			18,299		18,322		22
固定負債合計			123,482	31.8	143,392	38.7	19,910
負債合計			296,481	76.5	287,008	77.4	9,472
少 数 株 主 持 分			853	0.2	990	0.3	137
資 本							
資本			30,307	7.8	30,307	8.2	-
準備金			23,704	6.1	23,704	6.4	-
連結剰余金			28,975	7.5	28,612	7.7	362
その他の有価証券評価差額金			8,777	2.3	-	-	8,777
為替換算調整勘定			1,335	0.3	-	-	1,335
資本合計			90,429	23.3	82,625	22.3	7,804
自 己 株 式			0	0.0	0	0.0	0
資本合計			90,428	23.3	82,624	22.3	7,804
負債、少数株主持分及び資本合計			387,763	100.0	370,623	100.0	17,140

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	12 年 9 月 中 間 期		12 年 3 月 期	
		金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%
売 上 高		281,368	100.0	569,482	100.0
売 上 原 価	2	226,286	80.4	465,641	81.8
売 上 総 利 益		55,082	19.6	103,840	18.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					
販 売 費	1	24,306		48,279	
一 般 管 理 費	1,2	19,432		38,587	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計		43,738	15.5	86,866	15.3
営 業 利 益		11,343	4.0	16,973	3.0
営 業 外 収 益					
受 取 利 息		105		222	
受 取 配 当 金		312		583	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		326		493	
社 宅 料 収 入		190		-	
有 価 証 券 売 却 益		-		723	
そ の 他 の 営 業 外 収 益 計		595		1,609	
営 業 外 収 益 合 計		1,530	0.5	3,633	0.6
営 業 外 費 用					
支 払 利 息 用 意		2,544		5,205	
適 格 年 金 過 去 勤 務 費 用		-		2,101	
そ の 他 の 営 業 外 費 用 計		481		1,587	
営 業 外 費 用 合 計		3,025	1.1	8,895	1.6
経 常 利 益		9,847	3.5	11,711	2.1
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	3	549		6,122	
退 職 給 付 信 託 設 定 益		7,727		-	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		453		28	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		445		88	
有 価 証 券 売 却 益	4	-		6,710	
和 解 金 受 入 益	5	-		3,604	
特 別 利 益 合 計		9,176	3.3	16,554	2.9
特 別 損 失					
固 定 資 産 売 却 損	6	21		2,345	
固 定 資 産 除 却 損	7	323		2,949	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額		15,026		-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		1,109		210	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		256		-	
事 業 所 閉 鎖 損 失	8	104		1,910	
投 資 有 価 証 券 売 却 損		1		180	
関 連 会 社 支 援 損 失	9	-		11,916	
ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損		-		556	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		-		117	
非 連 結 子 会 社 整 理 損	10	-		81	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損		-		19	
特 別 損 失 合 計		16,843	6.0	20,286	3.6
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		2,180	0.8	7,979	1.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		4,398		4,692	
法 人 税 等 調 整 額		3,500		1,158	
計		897	0.3	3,534	0.6
少 数 株 主 利 益		79	0.0	118	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益		1,362	0.5	4,326	0.8

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	12 年 9 月 中 間 期 自：平成12年4月 1日 至：平成12年9月30日		12 年 3 月 期 自：平成11年4年 1日 至：平成12年3月31日	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	28,612		26,555	
過年度税効果調整額	-	28,612	698	25,856
連結剰余金増加高				
連結子会社の増加による増加額	343		536	
持分法適用会社の増加による増加額	53	396	36	572
連結剰余金減少高				
配 当 金	932		1,865	
取締役賞与金	171		76	
連結子会社の増加による減少額	285		200	
持分法適用会社の増加による減少額	2		-	
持分法適用会社の連結財務諸表 作成中止に伴う減少額	4	1,396	-	2,142
中間(当期)純利益		1,362		4,326
連結剰余金中間期末(期末)残高		28,975		28,612

(注) 持分法適用会社である株式会社京都ホテルは、重要な連結対象子会社がなくなったため、当連結会計年度から、連結財務諸表の作成を中止しております。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	12年9月期		12年3月期	
	自：平成12年4月1日 至：平成12年9月30日		自：平成11年4月1日 至：平成12年3月31日	
期 別	金 額		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,180		7,979
減価償却		6,903		16,547
貸倒引当金の増加額(減少額)		131		26
退職給付引当金の増加額		1,531		
退職給与引当金の増加額				112
持分法による投資利益		326		493
有価証券評価損				202
固定資産売却		294		1,916
投資有価証券評価損		1,109		210
ゴルフ会員権等評価損		256		556
退職給付信託設定		7,727		
退職給付信託設定額		13,452		
受取利息及び受取配当		417		805
支払利息		2,544		5,225
和解金受入				3,604
関連会社支援損				11,916
有価証券売却益				7,434
固定資産売却益		528		3,777
投資有価証券売却益		443		31
売上債権の増加額		15,435		1,895
たな卸資産の減少額(増加額)		2,804		2,697
仕入債務の増加額		7,095		1,407
その他		5,411		1,342
小計		12,964		29,412
利息及び配当金の受取額		642		1,079
利息の支払額		2,676		5,345
法人税等の支払額		3,067		3,042
和解金受入額		4,083		4,000
関連会社支援額				11,916
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,946		14,187
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出				1,375
有価証券の売却による収入				12,026
有形固定資産の取得による支出		5,019		31,407
有形固定資産の売却による収入		1,123		10,030
投資有価証券の取得による支出		1,154		180
投資有価証券の売却による収入		1,960		154
短期貸付金の純減少額		150		807
長期貸付けによる支出		31		522
長期貸付金の回収による収入		71		193
子会社株式の売却による収入				2,553
その他		974		59
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,873		7,778
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純減少額		4,719		13,296
コーポレートバンの純増加額(純減少額)		6,000		15,000
長期借入れによる収入		1,700		27,794
長期借入金の返済による支出		5,515		4,682
社債の発行による収入				10,000
社債の償還による支出		5,420		10,000
配当金の支払額		930		1,865
その他		593		595
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,479		6,454
現金及び現金同等物に係る換算差額		30		364
現金及び現金同等物の減少額		1,376		410
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加高		247		1,582
現金及び現金同等物の期首残高		8,957		7,785
現金及び現金同等物の期末残高		7,828		8,957

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

12年9月中間期 (自：平成12年 4月 1日 至：平成12年 9月30日)	12年3月期 (自：平成11年 4月 1日 至：平成12年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>(イ) 連結子会社の数 101社 国内連結子会社数 79社 在外連結子会社数 22社</p> <p>(ロ) 主要な連結子会社の名称 ㈱ユキワ、Eurofrigo B.V.、日冷商事㈱、 ㈱白石ニチレイフーズ、㈱キョクレイ、千葉畜産工業㈱、 神奈川日冷㈱、㈱日本低温流通、㈱山形ニチレイフーズ、 ㈱長崎ニチレイフーズ</p> <p>(ハ) 連結子会社の異動 当中間期から、㈱東京ニチレイサービス、㈱大阪ニチレイサービスなど46社を連結の範囲に含めております。 また、Nichirei Foods America, Inc. など、前期末までに子会社でなくなった3社を連結の範囲から除いております。 なお、㈱明石ファミリーは当中間期中に明石商事㈱に吸収合併されたため、当中間期末においては子会社ではなくなりましたが、同社の合併までの期間の損益計算書および剰余金計算書は連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(イ) 連結子会社の数 58社 国内連結子会社数 35社 在外連結子会社数 23社</p> <p>(ロ) 主要な連結子会社の名称 ㈱ユキワ、Eurofrigo B.V.、日冷商事㈱、 ㈱白石ニチレイフーズ、㈱キョクレイ、千葉畜産工業㈱、 神奈川日冷㈱、㈱日本低温流通、㈱山形ニチレイフーズ、 ㈱長崎ニチレイフーズ</p> <p>(ハ) 連結子会社の異動 日冷商事㈱は重要性が増加したため、また、㈱ホッコク、北陽日冷㈱、㈱マンヨー食品、日新水産㈱、明石商事㈱、東洋工機㈱ならびにPassport Investments, Inc. は株式の取得により子会社となったため、当期からそれぞれ連結の範囲に含めております。 なお、営業譲渡後Nichirei Foods, Inc. に吸収合併されたNichirei Foods America, Inc. および株式を譲渡したSea Watch International, Ltd. と Arctica Corp. は、連結決算日において子会社ではなくなってはおりますが、それぞれの会社が子会社であった期間の損益計算書および剰余金計算書は連結の範囲に含め、貸借対照表は連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 (イ) 主要な非連結子会社の名称 ㈱東京ニチレイサービス、㈱大阪ニチレイサービス</p> <p>(ロ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および剰余金は、いずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>(イ) 持分法を適用した関連会社数 14社</p> <p>(ロ) 主要な会社等の名称 昭和炭酸㈱、㈱京都ホテル、 Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.</p> <p>(ハ) 持分法適用会社の異動 当中間期から、㈱大侑など4社を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要性があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる関連会社は、㈱京都ホテルなど5社で、いずれも中間決算日は6月30日であります。 なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社</p> <p>(イ) 持分法を適用した関連会社数 10社</p> <p>(ロ) 主要な会社等の名称 昭和炭酸㈱、㈱京都ホテル、 Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.</p> <p>(ハ) 持分法適用会社の異動 ㈱シヨクレイは、重要性が増加したため、当期から持分法を適用しております。 なお、㈱ホッコク、北陽日冷㈱および㈱マンヨー食品は株式の取得により子会社となったため、また、山陽コカ・コ・ラボトリング㈱(平成11年7月1日北九州コカ・コーラボトリング㈱)と合併後コカ・コーラウエストジャパン㈱となりました。)は、合併により出資比率が減少し、関連会社でなくなったため、当期からそれぞれ持分法の適用範囲より除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社 (イ) 主要な会社等の名称 ㈱東京ニチレイサービス、㈱大阪ニチレイサービス</p> <p>(ロ) 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要性があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会社は、㈱京都ホテルなど4社で、いずれも決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

12年9月中間期（ 自：平成12年 4月 1日 至：平成12年 9月30日 ）	12年3月期（ 自：平成11年 4月 1日 至：平成12年 3月31日 ）
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が連結中間決算日と異なる子会社は、照栄サービス㈱など国内連結子会社2社およびNichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社22社で、国内連結子会社2社の中間決算日は7月31日、在外連結子会社22社の中間決算日は6月30日であります。 なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社23社で、いずれも決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 総平均法による原価法 なお、在外連結子会社は、主として、先入先出法による低価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、所在地国の会計基準により、主として、見積耐用年数による定額法を採用しております。 (ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法 貸倒懸念債権および破産更生債権等 金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法 (ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(16,601百万円)については、退職給付信託設定額(13,452百万)と信託設定後の残額の2分の1(1,574百万円)との合計額15,026百万円を特別損失に計上しております。 なお、これらがセグメント情報に与える影響は、「注記事項（セグメント情報関係）」に記載しております。 (ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ) 有価証券（投資有価証券を含む） 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 総平均法による原価法 なお、在外連結子会社は、主として、先入先出法による低価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 法人税法の規定と同一の基準を採用しており、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、所在地国の会計基準により、主として、見積耐用年数による定額法を採用しております。 (ロ) 無形固定資産 法人税法の規定と同一の基準を採用しており、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産は定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、所在地国の会計基準による定額法を採用しております。 (追加情報) 前期までに計上した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、表示方法については、同報告に基づき、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」から無形固定資産（当期末1,545百万円）に変更しております。 なお、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。これにより、前期と同一の基準によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ429百万円少なく、当期純利益は249百万円少なく計上されております。 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れに備えるため、法人税法に定める実績繰入率に基づく繰入限度相当額のほか、個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。 なお、在外連結子会社は、個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。 (ロ) 退職給与引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、自己都合退職による期末要支給額の40%を残高基準として計上しております。 (ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

12年9月中間期（ 自：平成12年 4月 1日 至：平成12年 9月30日 ）	12年3月期（ 自：平成11年 4月 1日 至：平成12年 3月31日 ）
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外子会社については、主として、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (I) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップ等は、当該特例処理を行っております。</p> <p>(II) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引および金利スワップ取引等) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(外貨建金銭債権債務等)</p> <p>(III) ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約等を締結しております。ただし、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。</p> <p>(IV) ヘッジの有効性評価の方法 当社制定の「金融商品管理規程」に定めた為替予約方針、リスク管理方針に則り為替予約取引および金利スワップ取引等が行われていることを、同規程に定めたリスク管理体制のもと、半期ごとに確認のうえ、その結果を取締役に報告しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等および仮受消費税等は連結会社毎に相殺のうえ、「その他の流動資産」または「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 当中間期中に確定した利益処分または損失処理に基づいております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 当期中に確定した利益処分または損失処理に基づいております。</p>
<p>8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。</p>

表示方法の変更

12年9月中間期（ 自：平成12年 4月 1日 至：平成12年 9月30日 ）	12年3月期（ 自：平成11年 4月 1日 至：平成12年 3月31日 ）
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 1. 前期において「その他の営業外費用」に含めていた「適格年金過去勤務費用」は、当期において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分表示しております。なお、前期の金額は756百万円であります。 2. 当期から特別利益の内容をより明瞭に表示するため、すべての科目を区分表示しております。なお、当期に区分表示した「貸倒引当金戻入益」の前期の金額は117百万円であります。</p>

12年9月中間期 (自:平成12年 4月 1日 至:平成12年 9月30日)	12年3月期 (自:平成11年 4月 1日 至:平成12年 3月31日)
	3. 当期から特別損失の内容をより明瞭に表示するため、すべての科目を区分表示しております。なお、当期に区分表示した科目の前期の金額は、「固定資産売却損」294百万円、「固定資産除却損」1,056百万円、「投資有価証券評価損」25百万円、「過年度役員退職慰労引当金繰入額」22百万円、「非連結子会社整理損」171百万円であります。

追 加 情 報

12年9月中間期 (自:平成12年 4月 1日 至:平成12年 9月30日)	12年3月期 (自:平成11年 4月 1日 至:平成12年 3月31日)
(金融商品に係る会計基準の適用) 当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、経常利益は129百万円少なく、税金等調整前中間純利益は1,320百万円少なく計上されております。これらがセグメント情報に与える影響は軽微であります。 なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、短期運用目的の有価証券9百万円は金額が少額なため「その他の流動資産」に含め、その他有価証券16,322百万円は「投資有価証券」に含めて表示しております。 また、その他有価証券の取得価額と当中間期末時価評価額との差額から「投資有価証券」に15,182百万円を計上するとともに、「繰延税金負債」に6,374百万円を、「少数株主持分」に30百万円を、「その他有価証券評価差額金」に8,777百万円をそれぞれ計上しております。	—
(退職給付に係る会計基準の適用) 当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、退職給付費用の総額は14,489百万円多く、営業利益は502百万円少なく計上されております。また、営業外費用に計上していた「適格年金過去勤務費用」は、退職給付引当金を充当することになったため、経常利益は537百万円多く計上されております。以上により、税金等調整前中間純利益は14,489百万円少なく計上されております。 なお、退職給与引当金1,290百万円は、退職給付引当金に含めて表示しております。	—
(改訂後の外貨建取引等会計基準の適用) 当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 なお、これに伴う影響は軽微であります。 また、前期まで資産の部に表示していた「為替換算調整勘定」は、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期から、資本の部の「為替換算調整勘定」として 1,335百万円を表示するとともに、「少数株主持分」に46百万円を含めて計上しております。	—
—	(税効果会計の適用) 連結財務諸表規則の改正により、当期から税効果会計を全面適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、繰延税金資産が1,054百万円(流動資産1,251百万円の増加、投資その他の資産197百万円の減少)、投資有価証券が267百万円、繰延税金負債が571百万円、少数株主持分が20百万円、当期純利益が1,427百万円、連結剰余金期末残高が728百万円それぞれ多く計上されております。 なお、前期までの表示方法については、繰延税金資産を「その他の流動資産(前期770百万円)」、「その他の投資その他の資産(前期635百万円)」に、繰延税金負債を「その他の固定負債(前期222百万円)」にそれぞれ含めております。

注 記 事 項 (中間連結貸借対照表関係)

12年 9月中間期 (平成12年 9月30日現在)		12年 3月 期 (平成12年 3月31日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 166,420 百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 162,060 百万円
2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 < 担保資産 > 投資有価証券 27 百万円〔 - 百万円 〕 建物及び構築物 30,702 [5,446] 機械装置及び運搬具 1,479 [685] 土地 14,549 [2,134] その他の有形固定資産 244 [232] その他の無形固定資産(借地権) 389 [352] 合 計 47,392 [8,850] < 担保付債務 > 短期借入金 1,557 百万円〔 300 百万円 〕 長期借入金(1年以内返済) 1,981 [731] 長期借入金 20,895 [4,313] 合 計 24,433 [5,344] 上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。	2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 < 担保資産 > 有 価 証 券 21 百万円〔 - 百万円 〕 建物及び構築物 30,551 [5,690] 機械装置及び運搬具 1,586 [709] 土地 14,579 [2,366] その他の有形固定資産 20 [20] その他の無形固定資産(借地権) 389 [352] 合 計 47,148 [9,140] < 担保付債務 > 短期借入金 1,881 百万円〔 300 百万円 〕 長期借入金(1年以内返済) 1,845 [787] 長期借入金 19,001 [5,301] 合 計 22,728 [6,389] 上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。
3	保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関 連 会 社) (うち外貨建保証債務) ㈱ 京 都 ホ テ ル 2,800 百万円 ㈱ イ ナ ・ ベ ー カ リ ー 1,266 ㈱ エ ヌ ゼ ッ ト (連帯保証) 300 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 185 [1,481 千米ドル 9,933 千円・円] 小 計 4,553 (そ の 他) 従 業 員 1,509 ㈱ と う わ 大 増 90 小 計 1,599 合 計 6,152	3	保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (非連結子会社および関連会社) (うち外貨建保証債務) ㈱ イ ナ ・ ベ ー カ リ ー 1,454 百万円 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 123 [898 千米ドル 10,197 千円・円] ㈱ エ ヌ ゼ ッ ト (連帯保証) 300 奈 良 市 場 冷 蔵 ㈱ 10 小 計 1,889 (そ の 他) 従 業 員 1,424 ㈱ と う わ 大 増 89 小 計 1,514 合 計 3,403
4	受取手形割引高は、29百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は、10百万円であります。	4	受取手形割引高は、33百万円であります。
5	中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日満期手形が次のとおり中間期末残高に含まれております。 受 取 手 形 229 百万円 支 払 手 形 1,574 その他の流動負債 (設備関係支払手形) 152		
		6	当社は、前期まで、「投資有価証券」に計上していた株式のうち帳簿価額2,090百万円を、当期から一時所有の株式に目的変更したため、「有価証券」に振り替えております。
7	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 313 百万円 機械装置及び運搬具 73 土地 89 その他の有形固定資産 2	7	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 313 百万円 機械装置及び運搬具 73 土地 89 その他の有形固定資産 2

注 記 事 項(中間連結損益計算書関係)

12年 9月中間期 自：平成12年 4月 1日 至：平成12年 9月30日		12年 3月 期 自：平成11年 4月 1日 至：平成12年 3月31日																																																																																													
1	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。	1	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。																																																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">費 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">販 売 費</td> <td>運送・保管・作業費</td> <td>12,437 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>6,250</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td>2,388</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>1,577</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">一 般 管 理 費</td> <td>報酬・給料・賞与・手当</td> <td>9,231</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>576</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>1,349</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>659</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>742</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>427</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,071</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>1,134</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,094</td> </tr> </tbody> </table>	費 目		金 額	販 売 費	運送・保管・作業費	12,437 百万円	販売促進費	6,250	広告費	2,388	販売手数料	1,577	貸倒償却	4	貸倒引当金繰入額	223	一 般 管 理 費	報酬・給料・賞与・手当	9,231	退職給付費用	576	役員退職慰労引当金繰入額	117	福利費	1,349	減価償却費	659	旅費・交通費	742	通信費	427	賃借料	2,071	業務委託料	1,134	研究開発費	1,094	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">費 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">販 売 費</td> <td>運送・保管・作業費</td> <td>24,421 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>11,239</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td>3,910</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>4,686</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">一 般 管 理 費</td> <td>報酬・給料・賞与・手当</td> <td>18,239</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>2,662</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,440</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>1,399</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>868</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,049</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>1,985</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>(追加情報) 研究開発費については、前期まで、その内容により一般管理費の各費目に含めておりましたが、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年 3月31日)に基づき、当期から「研究開発費」として注記しております。 なお、従来の方法によった場合の一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td rowspan="10">一 般 管 理 費</td> <td>報酬・給料・賞与・手当</td> <td>19,205 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>2,779</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,843</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>1,462</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>885</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,071</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>2,109</td> </tr> </tbody> </table>	費 目		金 額	販 売 費	運送・保管・作業費	24,421 百万円	販売促進費	11,239	広告費	3,910	販売手数料	4,686	貸倒償却	8	貸倒引当金繰入額	206	一 般 管 理 費	報酬・給料・賞与・手当	18,239	退職給与引当金繰入額	159	役員退職慰労引当金繰入額	270	福利費	2,662	減価償却費	1,440	旅費・交通費	1,399	通信費	868	賃借料	4,049	業務委託料	1,985	研究開発費	2,305	一 般 管 理 費	報酬・給料・賞与・手当	19,205 百万円	退職給与引当金繰入額	159	役員退職慰労引当金繰入額	270	福利費	2,779	減価償却費	1,843	旅費・交通費	1,462	通信費	885	賃借料	4,071	業務委託料	2,109
費 目		金 額																																																																																													
販 売 費	運送・保管・作業費	12,437 百万円																																																																																													
	販売促進費	6,250																																																																																													
	広告費	2,388																																																																																													
	販売手数料	1,577																																																																																													
	貸倒償却	4																																																																																													
	貸倒引当金繰入額	223																																																																																													
一 般 管 理 費	報酬・給料・賞与・手当	9,231																																																																																													
	退職給付費用	576																																																																																													
	役員退職慰労引当金繰入額	117																																																																																													
	福利費	1,349																																																																																													
	減価償却費	659																																																																																													
	旅費・交通費	742																																																																																													
	通信費	427																																																																																													
	賃借料	2,071																																																																																													
	業務委託料	1,134																																																																																													
	研究開発費	1,094																																																																																													
費 目		金 額																																																																																													
販 売 費	運送・保管・作業費	24,421 百万円																																																																																													
	販売促進費	11,239																																																																																													
	広告費	3,910																																																																																													
	販売手数料	4,686																																																																																													
	貸倒償却	8																																																																																													
	貸倒引当金繰入額	206																																																																																													
一 般 管 理 費	報酬・給料・賞与・手当	18,239																																																																																													
	退職給与引当金繰入額	159																																																																																													
	役員退職慰労引当金繰入額	270																																																																																													
	福利費	2,662																																																																																													
	減価償却費	1,440																																																																																													
	旅費・交通費	1,399																																																																																													
	通信費	868																																																																																													
	賃借料	4,049																																																																																													
	業務委託料	1,985																																																																																													
	研究開発費	2,305																																																																																													
一 般 管 理 費	報酬・給料・賞与・手当	19,205 百万円																																																																																													
	退職給与引当金繰入額	159																																																																																													
	役員退職慰労引当金繰入額	270																																																																																													
	福利費	2,779																																																																																													
	減価償却費	1,843																																																																																													
	旅費・交通費	1,462																																																																																													
	通信費	885																																																																																													
	賃借料	4,071																																																																																													
	業務委託料	2,109																																																																																													
	2	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。	2	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。																																																																																											
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一般管理費</td> <td>1,094 百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,113</td> </tr> </tbody> </table>	一般管理費	1,094 百万円	当期製造費用	19	合 計	1,113	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一般管理費</td> <td>2,305 百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,339</td> </tr> </tbody> </table>	一般管理費	2,305 百万円	当期製造費用	34	合 計	2,339																																																																																	
一般管理費	1,094 百万円																																																																																														
当期製造費用	19																																																																																														
合 計	1,113																																																																																														
一般管理費	2,305 百万円																																																																																														
当期製造費用	34																																																																																														
合 計	2,339																																																																																														
3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																																																																																												
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>524 百万円</td> </tr> <tr> <td>(名古屋市中川区所在の土地)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物等一式</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>549</td> </tr> </tbody> </table>	土地	524 百万円	(名古屋市中川区所在の土地)		建物等一式	19	機械装置及び運搬具	1	その他	3	合 計	549	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>5,992 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等一式</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,122</td> </tr> </tbody> </table> <p>土地のうち主なもの 千葉市花見川区所在の土地 4,951 百万円 大阪市此花区所在の土地 1,032</p>	土地	5,992 百万円	建物等一式	123	機械装置及び運搬具	5	その他	0	合 計	6,122																																																																							
土地	524 百万円																																																																																														
(名古屋市中川区所在の土地)																																																																																															
建物等一式	19																																																																																														
機械装置及び運搬具	1																																																																																														
その他	3																																																																																														
合 計	549																																																																																														
土地	5,992 百万円																																																																																														
建物等一式	123																																																																																														
機械装置及び運搬具	5																																																																																														
その他	0																																																																																														
合 計	6,122																																																																																														
		4	関連会社(株式会社京都ホテル)支援損失などの特別損失の手当てとして、有価証券を売却したものであります。																																																																																												
		5	住友不動産株式会社との賃貸用オフィスの賃料支払請求訴訟に係る和解金受入額であります。																																																																																												

12年 9月中間期 自：平成12年 4月 1日 至：平成12年 9月30日		12年 3月 期 自：平成11年 4月 1日 至：平成12年 3月31日	
6	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 等 一 式 1 百万円 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 19 そ の 他 0 <hr/> 合 計 21	6	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土 地 2,291 百万円 建 物 及 び 構 築 物 2 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 45 そ の 他 4 <hr/> 合 計 2,345 連結会社間における京都市下京区所在の土地ほかの売買により発生した未実現損失のため、消去を行わず固定資産売却損として表示しております。
7	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 等 一 式 106 百万円 建 物 及 び 構 築 物 21 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 88 そ の 他 9 撤 去 費 用 97 <hr/> 合 計 323	7	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 及 び 構 築 物 317 百万円 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 537 そ の 他 98 撤 去 費 用 126 パレット等の一括償却 1,869 <hr/> 合 計 2,949
8	名古屋物流サービスセンター、関西日冷株式会社天満事業所などの閉鎖に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物除却損 29 百万円 機械装置及び運搬具除却損 35 リ ー ス 解 約 金 25 撤 去 費 用 2 そ の 他 11 <hr/> 合 計 104	8	焼津食品工場、横浜・新屋・此花物流サービスセンターなどの閉鎖に伴う損失、および日本ミート株式会社の事業所閉鎖（解散決定）に伴う損失見込額でその内訳は次のとおりであります。 固 定 資 産 売 却 損 128 百万円 建 物 一 式 等 除 却 損 860 撤 去 費 用 327 退 職 金 125 そ の 他 9 事業所閉鎖に伴う損失見込額 459 <hr/> 合 計 1,910
		9	株式会社京都ホテルの再建を支援するための資金贈与額であります。
		10	トーレイ製氷販売株式会社および中部ニチレイアイス株式会社に対する所有株式および債権の整理損などあります。

注 記 事 項(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

12年 9月中間期 自：平成12年 4月 1日 至：平成12年 9月30日		12年 3月 期 自：平成11年 4月 1日 至：平成12年 3月31日	
1.	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現 金 及 び 預 金 勘 定 7,962 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 92 取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資 9 短期借入金に含まれる当座借越額 52 <hr/> 現 金 及 び 現 金 同 等 物 7,828	1.	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現 金 及 び 預 金 勘 定 9,130 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 88 短期借入金に含まれる当座借越額 84 <hr/> 現 金 及 び 現 金 同 等 物 8,957
		2.	株式の売却により減少した資産および負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなったSea Watch International, Ltd.の資産および負債の内訳は次のとおりであります。 流 動 資 産 2,430 百万円 固 定 資 産 1,715 <hr/> 資 産 合 計 4,146 流 動 負 債 541 負 債 合 計 541

注 記 事 項 (リース取引関係)

12年 9月中間期 自：平成12年 4月 1日 至：平成12年 9月30日	12年 3月 期 自：平成11年 4月 1日 至：平成12年 3月31日																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建 物 及 び 構 築 物</th> <th>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th> <th>そ の 他 の 有 形 固 定 資 産</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,339</td> <td>5,017</td> <td>9,428</td> <td>31,786</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,399</td> <td>2,408</td> <td>5,778</td> <td>12,586</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>12,940</td> <td>2,608</td> <td>3,650</td> <td>19,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>2,877</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>17,057</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>19,935</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>2,024</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>1,808</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>272</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 契約書等により合理的に算定できるものを除き、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		建 物 及 び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	合 計	取得価額相当額	17,339	5,017	9,428	31,786	減価償却累計額相当額	4,399	2,408	5,778	12,586	中間期末残高相当額	12,940	2,608	3,650	19,199	1 年 以 内	2,877	百万円	1 年 超	17,057		合 計	19,935		支 払 リ ー ス 料	2,024	百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	1,808		支 払 利 息 相 当 額	272		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建 物 及 び 構 築 物</th> <th>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th> <th>そ の 他 の 有 形 固 定 資 産</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,302</td> <td>5,548</td> <td>10,058</td> <td>32,910</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,982</td> <td>2,707</td> <td>6,229</td> <td>12,919</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>13,320</td> <td>2,841</td> <td>3,829</td> <td>19,990</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>3,142</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>17,507</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>20,650</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>4,385</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>3,769</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>606</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>		建 物 及 び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	合 計	取得価額相当額	17,302	5,548	10,058	32,910	減価償却累計額相当額	3,982	2,707	6,229	12,919	期末残高相当額	13,320	2,841	3,829	19,990	1 年 以 内	3,142	百万円	1 年 超	17,507		合 計	20,650		支 払 リ ー ス 料	4,385	百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	3,769		支 払 利 息 相 当 額	606	
	建 物 及 び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	合 計																																																																									
取得価額相当額	17,339	5,017	9,428	31,786																																																																									
減価償却累計額相当額	4,399	2,408	5,778	12,586																																																																									
中間期末残高相当額	12,940	2,608	3,650	19,199																																																																									
1 年 以 内	2,877	百万円																																																																											
1 年 超	17,057																																																																												
合 計	19,935																																																																												
支 払 リ ー ス 料	2,024	百万円																																																																											
減 価 償 却 費 相 当 額	1,808																																																																												
支 払 利 息 相 当 額	272																																																																												
	建 物 及 び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	合 計																																																																									
取得価額相当額	17,302	5,548	10,058	32,910																																																																									
減価償却累計額相当額	3,982	2,707	6,229	12,919																																																																									
期末残高相当額	13,320	2,841	3,829	19,990																																																																									
1 年 以 内	3,142	百万円																																																																											
1 年 超	17,507																																																																												
合 計	20,650																																																																												
支 払 リ ー ス 料	4,385	百万円																																																																											
減 価 償 却 費 相 当 額	3,769																																																																												
支 払 利 息 相 当 額	606																																																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>374</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>989</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,364</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>4,572</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>42,382</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>46,955</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。</p>	未経過リース料			1 年 以 内	374	百万円	1 年 超	989		合 計	1,364		未経過リース料			1 年 以 内	4,572	百万円	1 年 超	42,382		合 計	46,955		<p>2. オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>350</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,002</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,352</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>4,580</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>44,665</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>49,246</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。</p>	未経過リース料			1 年 以 内	350	百万円	1 年 超	1,002		合 計	1,352		未経過リース料			1 年 以 内	4,580	百万円	1 年 超	44,665		合 計	49,246																													
未経過リース料																																																																													
1 年 以 内	374	百万円																																																																											
1 年 超	989																																																																												
合 計	1,364																																																																												
未経過リース料																																																																													
1 年 以 内	4,572	百万円																																																																											
1 年 超	42,382																																																																												
合 計	46,955																																																																												
未経過リース料																																																																													
1 年 以 内	350	百万円																																																																											
1 年 超	1,002																																																																												
合 計	1,352																																																																												
未経過リース料																																																																													
1 年 以 内	4,580	百万円																																																																											
1 年 超	44,665																																																																												
合 計	49,246																																																																												

注記事項（セグメント情報関係）

1. 事業の種類別セグメント情報

平成12年9月中間期（自：平成12年4月1日 至：平成12年9月30日）（単位：百万円）

	低温物流	食 品	不 動 産	そ の 他	計	消去または 全社	連 結
売上高および営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	40,259	233,931	5,680	1,497	281,368		281,368
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,204	169	224	1,468	12,067	(12,067)	
計	50,463	234,100	5,905	2,966	293,435	(12,067)	281,368
営業費用	45,915	227,710	1,949	2,789	278,364	(8,338)	270,025
営業利益	4,548	6,390	3,955	176	15,071	(3,728)	11,343
資産、減価償却費および 資本的支出							
資 産	118,781	157,519	51,968	6,165	334,435	53,328	387,763
減価償却費	3,662	2,050	589	299	6,601	302	6,903
資本的支出	2,545	1,630	865	424	5,465	613	6,079

平成12年3月期（自：平成11年4月1日 至：平成12年3月31日）（単位：百万円）

	低温物流	食 品	不 動 産	そ の 他	計	消去または 全社	連 結
売上高および営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,204	481,022	7,758	3,496	569,482		569,482
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	18,518	229	427	2,684	21,859	(21,859)	
計	95,722	481,252	8,186	6,180	591,341	(21,859)	569,482
営業費用	87,539	469,818	2,886	5,944	566,189	(13,680)	552,508
営業利益	8,183	11,434	5,299	235	25,152	(8,179)	16,973
資産、減価償却費および 資本的支出							
資 産	118,183	146,867	56,860	5,737	327,649	42,974	370,623
減価償却費	9,899	4,595	781	565	15,841	706	16,547
資本的支出	2,025	3,898	24,627	523	31,074	236	31,310

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の内容および主要な製品の名称

低温物流：低温保管、低温輸配送、凍結・解凍・加工などの流通加工、トランスファーセンター機能の提供、凍氷の製造・販売

食 品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料などの加工食品の製造・加工・販売、農・水・畜産品などの素材食品の加工・販売

不 動 産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場等の賃貸、不動産の管理など

そ の 他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭などの生産・販売、建築工事・設計、保険代理店など

3. 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主なものは、当社の管理部門（総務広報、人事、経理、財務等）、技術開発センターおよび人事総務代行会社に係る費用であります。

12年9月中間期 3,805百万円 12年3月期 8,237百万円

4. 「資産」のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金および預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門、人事総務業務代行会社に係る資産であります。

12年9月中間期 58,508百万円 12年3月期 50,343百万円

5. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、当中間期から退職給付に係る会計基準を適用しております。これに伴い、従来の方法による場合と比較して、「営業費用」は「低温物流」が227百万円、「食品」が210百万円、「不動産」が1百万円、「その他」が12百万円、「消去または全社」が49百万円それぞれ多く計上され、「営業利益」はそれぞれ少なく計上されております。

2. 在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注および販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	期 別	12年9月中間期 自:平成12年4月1日 至:平成12年9月30日	12年3月期 自:平成11年4月1日 至:平成12年3月31日
	低温物流		1,227
食品		33,618	70,863
その他		257	361
合 計		35,103	73,335

- (注) 1. 生産実績は、製造総費用によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 仕入実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	期 別	12年9月中間期 自:平成12年4月1日 至:平成12年9月30日	12年3月期 自:平成11年4月1日 至:平成12年3月31日
	低温物流		214
食品		167,004	335,479
不動産		142	210
その他		198	405
合 計		167,560	336,299

- (注) 1. 「低温物流」、「食品」および「その他」の仕入実績は、商品の仕入代金および引取諸掛等の合計額であります。
2. 「不動産」の仕入実績は、商品の仕入代金および宅地造成工事費用等の合計額であります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	期 別	12年9月中間期 自:平成12年4月1日 至:平成12年9月30日		12年3月期 自:平成11年4月1日 至:平成12年3月31日	
	そ の 他	受注高	受注残高	受注高	受注残高
		448	1,123	1,712	867

- (注) 1. 「その他」のセグメント以外では、受注生産は行っておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	期 別	12年9月中間期 自:平成12年4月1日 至:平成12年9月30日	12年3月期 自:平成11年4月1日 至:平成12年3月31日
	低温物流		40,259
食品		233,931	481,022
不動産		5,680	7,758
その他		1,497	3,496
合 計		281,368	569,482

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

注 記 事 項 (有 価 証 券 関 係)

11年9月中間期の「有価証券の時価等」および12年9月中間期の「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表の注記事項として記載しております。

1. 時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	12年9月中間期(平成12年9月30日現在)		
		取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
そ の 他 有 価 証 券				
株 式		27,731	42,933	15,201
債 券				
国 債・地 方 債 等		18	19	0
そ の 他		998	973	24
合 計		28,747	43,925	15,177

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	12年9月中間期 (平成12年9月30日現在)
		中間連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		1,393
合 計		1,393

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	12年3月期(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	21,456	41,142	19,686
債 券	25	25	0
そ の 他			
小 計	21,481	41,168	19,686
固定資産に属するもの			
株 式	12,362	15,902	3,539
債 券	1,000	980	19
そ の 他			
小 計	13,362	16,882	3,520
合 計	34,844	58,051	23,207

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 気配等を有する有価証券(上場、店頭売買有価証券を除く)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっております。

(4) 上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。なお、残存償還期間の算定に当たっては、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、社債券の償還の月については、6月または12月を償還の月とみなしております。

2. 注記の対象から除いた有価証券の主なものの連結貸借対照表計上額

	12年3月期
固定資産に属するもの	
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	6,030 百万円
永 久 劣 後 債	997 百万円

注 記 事 項 (デリバティブ取引関係)

1 1 年 9 月中間期については、中間財務諸表の注記事項として記載しております。

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1. 通 貨 関 連

1 2 年 9 月中間期末において残高がないため、該当事項はありません。

なお、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てた為替予約取引およびヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

2. 金 利 関 連

(単位：百万円)

区 分	種 類	1 2 年 9 月 中 間 期 (平成12年 9月30日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市場取引以外の取引	金 利 ス ワ ッ プ 取 引				
	受 取 固 定 ・ 支 払 変 動	11,200	1,200	201	201
	受 取 変 動 ・ 支 払 固 定	11,200	1,200	221	221
合 計		22,400	2,400	19	19

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 金利スワップ取引における「契約額等」の金額は想定元本または名目的な契約額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量および信用リスク量を示すものではありません。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1. 通 貨 関 連

(単位：百万円)

区 分	種 類	1 2 年 3 月 期 (平成12年 3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市場取引以外の取引	為 替 予 約 取 引				
	売 建				
	米 ド ル	46		46	0
買 建	米 ド ル	1,724		1,721	2
	合 計				2

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てた為替予約取引については、注記の対象から除いております。

2. 金 利 関 連

(単位：百万円)

区 分	種 類	12年3月期(平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	12,200	2,200	681	681
	受取変動・支払固定	23,561	7,002	1,053	1,053
	通貨金利スワップ取引 受取円固定・支払 ダツキル -変動	1,200		247	247
	受取円固定・支払米ドル変動	5,000		42	42
	合 計	41,961	9,202	167	167

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約および通貨金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 金利スワップ取引および通貨金利スワップ取引における「契約額等」の金額は想定元本または名目的な契約額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量および信用リスク量を示すものではありません。

注 記 事 項 (1 株 当 たり 情 報)

12年 9月中間期 自 :平成12年 4月 1日 至 :平成12年 9月30日		12年 3月 期 自 :平成11年 4月 1日 至 :平成12年 3月31日	
1株当たり純資産額	290.90円	1株当たり純資産額	265.80円
1株当たり中間純利益	4.38円	1株当たり当期純利益	13.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債に係る潜在株式および支払利息等の費用を調整した結果、1株当たり中間純利益が減少しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13.87円